

【海岸事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)		
		便益の内訳及び主な根拠				
B/C						
横須賀港海岸 侵食対策事業 横須賀市	42	139	36	3.9	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域の背後には、緊急輸送路等防災上重要な施設が存在し、これらの施設の侵食による被害を防止することができる。 ・砂浜の復元に伴い浅場が造成されることにより、東京湾の生態系が保全される。 	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
御前崎港海岸 高潮対策事業 静岡県	21	37	18	2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は東海地震防災対策強化地域および東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東海、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・発災時に危機管理を担う中枢である海上保安庁、国土交通省、県御前崎土木事務所の浸水被害を防止することができる。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年8月に公表しており、地元の防災意識が高い。 	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
三河港海岸 海岸耐震対策緊急事業 愛知県	14	147	12	11.8	<ul style="list-style-type: none"> ・三河港海岸においては昭和28年9月の台風13号により堤防が決壊し未曾有の被害が発生している。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・当該地域については、ハザードマップを平成18年4月に公表しており、地元の防災意識が高い。 	中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 林 春男)
阪南港海岸 高潮対策事業 大阪府	16	22	14	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地区は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・当該地区の施設は築造後40年以上経過しており、災害発生の可能性が高い。 ・高潮来襲時や津波発生時に海上保安署(阪南港長)などの浸水被害を防止することができる。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年に公表しており、地元の防災意識が高い。 	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
家島港海岸 海岸耐震対策緊急事業 兵庫県	4.0	17	3.8	4.6	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域において、平成16年の台風16号来襲時に186棟、台風18号で80棟の浸水被害が発生している。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年9月に公表しており、地元の防災意識が高い。 	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 岡 良)
土庄港海岸 高潮対策事業 香川県	8.5	518	7.6	67.9	<ul style="list-style-type: none"> ・土庄港海岸の位置する土庄町においては、平成16年8月の高潮により床上浸水523戸の被害が発生している。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・当該地域においては、ハザードマップを17年8月に公表しており、地元の防災意識が高い。 	四国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 三野真治)
宮之浦港海岸 高潮対策事業 鹿児島県	2.4	34	2.2	15.6	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域の背後には、宮之浦港へアクセスする町道が存在し、高潮における交通障害を防止することができる。 ・当該地区は世界遺産「屋久島」へ訪れる際の交通上の要所であり、当該地区の浸水被害による観光産業への影響を防止することができる。 ・当該海岸において、地域防災計画の充実や平成19年度中のハザードマップ作成に取り組んでおり、地元の防災意識が高い。 	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 渡邊幸徳)